

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	エーザイ株式会社
【英訳名】	Eisai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 内藤 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03-3817-3030
【事務連絡者氏名】	財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川4丁目6番10号
【電話番号】	03-3817-3030
【事務連絡者氏名】	財務・経理本部 経理部長 佐川 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	362,352 (163,459)	358,626 (174,364)	756,226
営業利益 (百万円)	60,722	5,253	53,750
四半期(当期)利益 (百万円)	46,400	31,802	45,717
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	46,044 (3,934)	30,465 (3,568)	47,954
四半期(当期)包括利益 (百万円)	50,218	102,058	90,777
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	728,604	828,128	748,821
総資産額 (百万円)	1,138,378	1,261,278	1,239,315
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	160.61 (13.72)	106.25 (12.44)	167.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	160.58	106.25	167.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.0	65.7	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67,916	18,846	117,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,454	16,408	28,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,946	27,800	48,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	283,002	264,527	309,633

(注1) 国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

(注2) 要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注3) 百万円未満を四捨五入して記載しています。

(注4) 第110期に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。これに伴い、第110期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡って適用した後の指標等としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より香港の報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

前事業年度の有価証券報告書に記載していた「事業等のリスク」の「知的財産」のリスクの概要に変更はありませんが、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社とPfizer Inc.（米国）との間で締結していた疼痛治療剤「リリカ」（一般名：プレガバリン）の日本における共同販促契約が終了したことに伴い、具体例として記載していた「リリカ」のジェネリック医薬品の上市についての記載を削除し、以下のように変更します。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（3）医薬品の研究開発、生産および販売活動

知的財産	<p>通常、先発医薬品の特許期間およびデータ保護期間が切れると同一成分のジェネリック医薬品の販売が可能となります。しかし、特許の不成立や特許成立後の無効審判の結果等により取得した特許権を適切に保護できない場合、想定より早くジェネリック医薬品やバイオシミラー品の市場参入を招き、売上収益が減少する可能性があります。例えば、「レンビマ」の中国の特許について、現在、無効審判が請求されています。</p> <p>また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品やバイオシミラー品の申請が可能な国もあり、そのような国では、ジェネリック医薬品やバイオシミラー品の申請を行った企業との間で特許侵害訴訟が起こる可能性があります。それら特許訴訟の結果によっては、ジェネリック医薬品やバイオシミラー品が当該特許期間満了より早期に参入し、当該国内の市場シェアが大幅かつ急速に低下する可能性があります。例えば2018年には、米国における制吐剤「Aloxi」について、連邦控訴裁判所で製剤特許無効の判決が確定し、ジェネリック医薬品が上市されました。また、当社グループの医薬品を保護する物質特許が無効と判断された場合、当該国内における当該医薬品の市場価値が失われ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方、当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することのないように常に注意を払っていますが、万が一当社グループの事業活動が第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から当該事業活動を中止することを求められたり、損害賠償を請求されたりする可能性があります。</p>
------	--

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

[売上収益、利益の状況]

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の連結業績は、次のとおりです。

（単位：億円、％）

	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	3,624	3,586	99.0
売上原価	799	925	115.9
売上総利益	2,825	2,661	94.2
販売費及び一般管理費	1,547	1,804	116.6
研究開発費	799	815	102.0
営業利益	607	53	8.7
税引前四半期利益	612	81	13.3
法人所得税	148	237	-
四半期利益	464	318	68.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	460	305	66.2

売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸長した一方で、前年同期に抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb（米国、以下 BMS社）との戦略的提携による契約一時金（496億円）などを計上した影響により、減収となりました。医薬品事業の売上収益は3,526億円（前年同期比117.8%）と大幅に増加しました。

グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が1,282億円（前年同期比139.6%）、抗がん剤「ハラヴェン」が214億円（同107.5%）、抗てんかん剤「フィコンパ」（英名「Fycompa」）が201億円（同132.8%）、不眠症治療剤「デエビゴ」（英名「Dayvigo」）が136億円（同214.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、アルツハイマー病（AD）治療剤「Aduhelm」（一般名：アデユカヌマブ）関連の費用が減少した一方で、「レンビマ」の売上拡大に伴いMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下 米メルク社）への折半利益の支払いが増加したことに加え、円安の進行などにより、大幅に増加しました。

研究開発費は、パートナーシップモデルの活用により効率性を高める一方で、抗アミロイド プロトフィブリル抗体レカナマブ（一般名）や「レンビマ」などの重要プロジェクトに対する継続的な資源投入と円安の進行により、増加しました。

以上の結果、営業利益は減益となりましたが、医薬品事業のセグメント利益は1,730億円（前年同期比128.4%）と大幅な増益となりました。

四半期利益については、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するために当社が米国連結子会社から払込資本の払戻しを受けた結果、税務上の譲渡損失等が当社にて発生した影響により法人所得税が利益方向で計上され、税引前四半期利益と比較して増加しました。

[セグメントの状況]

（各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです）

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス（北米）、中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア）、アジア・ラテンアメリカ（韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等）、一般用医薬品等（日本）の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。当連結会計年度において、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業にセグメント変更しました。また、2022年3月に、Biogen Inc.（米国、以下 バイオジェン社）との「Aduhelm」に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当社が負担する「Aduhelm」の関連費用（販売費及び一般管理費）を親会社の本社管理費等に含めています。加えて、ライセンス供与の対価として受領する契約一時金等をその他事業に含め、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含めています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

< 日本医薬品事業 >

売上収益は1,106億円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は377億円（同115.2%）となりました。

品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が111億円（前年同期比235.5%）と大幅に伸長し、「フィコンパ」も30億円（同117.6%）と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により69億円（同134.3%）と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は43億円（同104.3%）となりました。ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体「ヒュミラ」は247億円（同99.4%）、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は33億円（同113.7%）となりました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は30億円（前年同期は3億円）と大幅に伸長しました。

< アメリカス医薬品事業 >

売上収益は1,064億円（前年同期比141.2%）、セグメント利益は644億円（同154.1%）となりました。

品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は94億円（前年同期比135.1%）、「Dayvigo」が23億円（同145.4%）と、共に大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が適応追加の影響により802億円（同156.3%）と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は77億円（同112.0%）となりました。

< 中国医薬品事業 >

売上収益は633億円（前年同期比114.5%）、セグメント利益は353億円（同112.9%）となりました。

品目別売上収益については、「レンビマ」がジェネリック品の影響などにより207億円（前年同期比97.4%）となりました。末梢性神経障害治療剤「メチコパール」が84億円（同127.2%）と大幅に伸長しました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は49億円（同106.1%）、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は45億円（同84.2%）となりました。

< EMEA医薬品事業 >

売上収益は350億円（前年同期比124.7%）、セグメント利益は205億円（同134.2%）となりました。
品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は55億円（前年同期比126.9%）と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispalyx」が150億円（同150.1%）と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は68億円（同105.4%）となりました。

< アジア・ラテンアメリカ医薬品事業 >

売上収益は248億円（前年同期比100.6%）、セグメント利益は118億円（同109.6%）となりました。
品目別売上収益については、「レンビマ」が54億円（前年同期比131.1%）と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は67億円（同112.7%）となりました。
2022年4月にインドおよびシンガポール、同年5月に台湾において、「Dayvigo」を新発売しました。

< 一般用医薬品等事業 >

売上収益は126億円（前年同期比103.9%）、セグメント利益は33億円（同113.1%）となりました。
チョコラBBグループの売上収益が77億円（前年同期比106.2%）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、1兆2,613億円（前期末より220億円増）となりました。円安の進行により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、当社の繰延税金資産が増加しました。
負債合計は、4,106億円（前期末より572億円減）となりました。主にパートナーに対する未払金が減少しました。
資本合計は、8,507億円（前期末より792億円増）となりました。円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。
以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は65.7%（前期末より5.2ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、188億円の支出（前年同期は679億円の収入）となりました。売掛金の回収が進んだ一方で、パートナーへの未払金の支払いなどにより運転資本が増加しました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、164億円の支出（前年同期より90億円の支出増）となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生しました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、278億円の支出（前年同期より1億円の支出減）となりました。主に配当金の支払いによるものです。
以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,645億円（前期末より451億円減）、営業活動によるキャッシュ・フローから資金的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは353億円の支出となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、当社グループ連結業績への重大な影響はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。

なお、当社は、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、従前より「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」として定めていましたが、2022年4月27日開催の取締役会において、これを継続せず、その有効期間の満了をもって廃止することを決議し、2022年6月30日をもって廃止しました。

これに伴い、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、改めて以下のとおりとし、前事業年度の有価証券報告書および当社ホームページにおいて開示しました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献する」との企業理念（*hhc*理念：ヒューマン・ヘルスケア理念）を定款に規定し、ステークホルダーズの皆様と共有してきました。

当社は、2021年4月よりスタートした中期経営計画「EWAY Future & Beyond」において、視点を転換し、貢献先を従来の「患者様とご家族」から「患者様と生活者の皆様」に大きく拡大して、「生ききるを支える」をビジョンとして人々に貢献するsolutionの創出に取り組んでいます。

上記の理念や考え方を実現するビジネスモデルとしてエコシステムモデルを志向しています。エコシステムとは、様々な異なる生体が一定の環境下で共存し、互いに連携して発展していくことができる仕組みであり、当社はその中核として、アカデミア、ベンチャーとのコラボレーションによる創薬のみならず、臨床データやバイオマーカー等のデータに基づき、様々なsolutionが造られ提供されるプラットフォームとしてEUP（Eisai Universal Platform）を構築しています。

EUPの生み出すsolutionは他産業にも大きな相乗効果をもたらします。当社が価値を提供し貢献する人々を大きく拡大し、エコシステムを構築することで、当社のみならず、他産業においても、提供される商品の高度化やサービスの向上が可能となり、価値の提供による貢献拡大につながるものと考えます。企業理念である*hhc*と、このエコシステムを統合したビジネスモデルを実現する*hhceco*企業をめざします。

さらに、当社は「医療較差の是正」に注力し、リンパ系フィラリア症治療薬の無償提供をはじめとした医薬品アクセスの改善に向けた取り組みを継続しています。熱帯病治療薬の研究開発においても、さまざまなパートナーシップにより豊富なパイプラインを構築しています。当社は、「日常と医療の領域で生活する人々」へ我々の製品と希望を届ける努力を惜しみません。

しかし、当社事業を取り巻く競争関係の激化、企業買収に対するわが国における法制度・企業文化の変化・変容等を踏まえると、当社の経営方針に重大な影響を与える買付が行われることも予想されます。

もとより当社は、当社の株式を大量に取得したり、当社の経営に関与しようとする買付については、それが当社の企業価値を大きく向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。

以上より、当社は、日本発のイノベーション企業として、*hhc*理念とそれを実現することに動機付けられた社員の存在、理念実現のための知の創造活動（*hhc*活動）、そして社会善（人々の健康憂慮の解消と医療較差の是正）を効率的に実現するビジネス展開などが当社の企業価値の源泉であると考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、中長期的に当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努める前提において、このような源泉を十分に理解する必要があります。

基本方針の実現に資する取組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

a 基本方針の実現に資する取組み

当社は、前記のとおり、中期経営計画「EWAY Future & Beyond」に基づいた取組みを進めています。

また、当社は、2004年に委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行し、経営の監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考えています。当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

b 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」を継続せず、その有効期間が満了する2022年6月30日をもって廃止することを決議し、「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」は廃止となりましたが、当社は企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある買収提案や買付がなされた場合には、株主の皆様が検討のために必要な時間と情報を確保するとともに、必要に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために、その時点において採用可能な適切と考えられるあらゆる施策（いわゆる買収防衛策を含む）を講じていきます。

の取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

当社としては、前記記載のとおり、企業価値・株主共同の利益の向上は、患者様と生活者の皆様のベネフィット向上により実現できるものと考えているところ、上記 a記載の取組みは、そのような患者様と生活者の皆様のベネフィット向上に資すると考えています。

また、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない買付をはじめとする不適切な買付や、当社が患者様と生活者の皆様のベネフィット向上を実現するために必要不可欠な新薬の研究・開発体制、疾患の啓発や予防に資する情報・サービスの提供、高品質製品の安定供給、薬剤の安全性と有効性の情報の管理・提供の確保などを含む、長期的な視野での大胆な企業施策を妨げるような買付がなされれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されることとなります。このため、当社としては、そのような買付を防止するために上記 b記載の措置をとることは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保の観点から適切であると考えています。

以上を踏まえ、当社取締役会は、上記記載の各取り組みは、前記記載の基本方針に沿ったものであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に適うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書提出日からの重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、815億17百万円(前年同期比2.0%増)、売上収益比率は22.7%(前年同期より0.7ポイント増)です。

なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

[開発品の状況]

抗がん剤「レンピマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」、一般名：レンパチニブ、米メルク社との共同開発)

- ・甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
- ・腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の65カ国以上で承認を取得しています。
- ・腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、米メルク社の抗PD-1抗体ペムプロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の40カ国以上で承認を取得しています。
- ・子宮内膜がん(全身療法後)を対象とした、ペムプロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の45カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
- ・2022年8月、ペムプロリズマブとの併用療法は、肝細胞がん(ファーストライン)を対象とするフェーズ 試験において、レンピマ単剤療法に対して主要評価項目である全生存期間ならびに無増悪生存期間について改善傾向を示しましたが、事前に設定した統計学的有意性の基準を満たさず、主要評価項目は未達となりました。本試験におけるレンピマ単剤療法群の全生存期間中央値は、肝細胞がんにおいてこれまで同療法に関して報告されている値よりも延長されました。本併用療法の安全性プロファイルは、これまでに報告されているデータと同様でした。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズ 試験を米国、欧州等において進行中です。
- ・ペムプロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズ 試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズ 試験)が米国、欧州等において進行中です。

抗がん剤「ハラヴェン」(一般名：エリブリン)

- ・乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
- ・「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ / 試験が日本において進行中です。

抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名：ペランパネル)

- ・12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。日本、米国、中国においては、4歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
- ・12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
- ・2022年8月、日本において、新投与経路医薬品として注射剤の追加を申請しました。
- ・レノックス・ガスター症候群を対象としたフェーズ 試験が日本、米国、欧州において進行中です。

オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名：レンボレキサント)

- ・不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の10カ国以上で承認を取得しています。
- ・不眠症を対象としたフェーズ 試験が中国において進行中です。
- ・アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ 試験が終了し、今後の開発について検討中です。

抗アミロイド プロトフィブリル抗体レカネマブ（一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発）

- ・2022年7月、米国において、201試験（フェーズⅠ試験）に基づき迅速承認制度を活用した早期AD（ADによる軽度認知障害および軽度AD）治療薬としてのBLA（生物製剤ライセンス申請）が米国食品医薬品局（FDA）によって受理されました。本申請は、優先審査に指定され、PDUFA（Prescription Drugs User Fee Act）アクション・デート（審査終了目標日）は2023年1月6日に設定されました。本剤は、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーおよびファストトラックの指定を受けています。
- ・2022年9月、早期ADを対象としたClarity AD（フェーズⅠ試験）において、主要評価項目ならびに全ての重要な副次評価項目を統計学的に高度に有意な結果をもって達成しました。アミロイド関連画像異常（ARIA）発現プロファイルは、想定内でした。本試験結果をもとに、2022年度中の米国におけるフル承認申請および日本、欧州における販売承認申請をめざします。中国においては、本試験が進行中です。
- ・日本において、医薬品事前評価相談制度に基づく、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）への申請データの提出を開始しています。
- ・Alzheimer's Clinical Trials Consortium（ACTC）によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル（無症状期）ADを対象とするAHEAD 3-45（フェーズⅠ試験）が日本、米国、欧州等において進行中です。
- ・利便性向上をめざした皮下注射剤の開発を進めています。

2022年5月、メコバラミン（一般名）の高用量製剤について、筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis: ALS）の病態および機能障害の進行抑制を予定される効能・効果として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。医師主導フェーズⅠ試験の結果を受け、当社が2023年度中の承認申請を予定しています。

2022年10月、日本において、アルツハイマー型認知症・レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」（一般名：ドネペジル塩酸塩）について、レビー小体型認知症に係る効能・効果および用法・用量に関する再審査の結果、厚生労働省から用法・用量の承認事項の一部を変更することで承認を継続する旨の通知を受領しました。これを受けて、当該変更を速やかに申請する予定です。なお、レビー小体型認知症に係る効能・効果については変更ありません。

2022年11月、日本において、抗てんかん剤「イノベロン」（一般名：ルフィナミド）について、レノックス・ガストー症候群に対する抗てんかん薬との併用療法に係る適応の承認条件となっていた特定使用成績調査（全例調査）に関し、厚生労働省から解除の通知を受領しました。

抗がん剤「E7386」について、日本、米国、欧州において、ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠ試験のフェーズⅡパートを開始し、進行中です。

ToI様受容体（TLR）4拮抗剤エリトラン（一般名）について、日本、米国でフェーズⅠ試験段階にあった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による重症化抑制を対象としたREMAP-COVID試験を中止しました。

神経疾患治療剤「E2730」について、米国でフェーズⅠ試験段階にあったてんかんを対象とした開発を終了しました。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産および受注の実績に著しい変動はありません。

なお、販売実績については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載しています。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社カン研究所（以下、カン研究所）は、2022年4月、グループ外から賃借していた本社ビル（神戸市中央区）の賃貸借契約を解約し、当社が本社ビルを購入しました。なお、カン研究所は当社と新たな賃貸借契約を締結し、本社ビルを継続して使用しています。

また、2022年9月、川島工園（岐阜県各務原市）の新注射剤棟/研究棟（名称：Eisai Medicine Innovation Technology Solutions、略称EMITS）が竣工しました。

3【経営上の重要な契約等】

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。
- (2) 当第2四半期連結会計期間において、終了した重要な契約は次のとおりです。
 - 2022年7月、当社とPfizer Inc.（米国）との間で締結していた、疼痛治療剤「リリカ」（一般名：プレガバリン）の日本における共同販促契約を終了しました。
 - 2022年9月、当社と富士フイルム富山化学株式会社との間で締結していた、リウマチ治療剤「ケアラム」（一般名：イグラチモド）の日本における共同開発および販売提携に係る契約を終了しました。なお、同社から引き続き独占的にバルク製剤の供給を受け、当社は「ケアラム」の販売を継続します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	296,566,949	296,566,949	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	296,566,949	296,566,949	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月 1日 ~ 2022年9月30日	-	296,566	-	44,986	-	55,223

(注1) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,038	19.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	35,688	12.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	20,647	7.20
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	9,030	3.15
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	5,800	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,320	1.51
公益財団法人内藤記念科学振興財団	東京都文京区本郷3丁目42-6	4,212	1.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	3,770	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UK (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,546	1.24
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,860	1.00
計	-	145,913	50.86

(注1) 株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

(注2) 自己株式は9,666千株(3.26%)であり、議決権がないため大株主上位10位から除いています。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)ならびに株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。

(注4) 2022年9月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、2022年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	米国、マサチューセッツ州ボストン、 kongress・ストリート280	20,752	7.00

2021年11月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社からグループ3社の共同保有として、2021年10月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。
三井住友信託銀行株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	550	0.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,995	3.37
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,896	3.00
計	-	19,442	6.56

2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、銀行等保有株式取得機構から、2020年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。
銀行等保有株式取得機構の大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	14,945	5.04

2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社からグループ3社の共同保有として、2020年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。
野村證券株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	28	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London, United Kingdom	71	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	18,280	6.16
計	-	18,380	6.20

2017年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社からグループ11社の共同保有として、2017年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。ブラックロック・ジャパン株式会社の変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,615	1.89
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	428	0.14
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨークイースト52ストリート 55	353	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	327	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	363	0.12
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 J.F.ケネディ通り 35A	410	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	380	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPMorgan・ハウス	1,237	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,200	1.42
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,395	1.48
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	595	0.20
計	-	18,308	6.17

2015年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループからグループ4社の共同保有として、2015年7月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めていません。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,480	0.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,142	3.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,001	1.01
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	490	0.17
計	-	16,113	5.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,666,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,566,100	2,865,661	-
単元未満株式	普通株式 334,749	-	-
発行済株式総数	296,566,949	-	-
総株主の議決権	-	2,865,661	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権の数1個)および50株含まれています。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、信託として保有する当社株式がそれぞれ105,100株(議決権の数1,051個)および64株が含まれています。

(注3) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4丁目6番10号	9,666,100	-	9,666,100	3.26
計	-	9,666,100	-	9,666,100	3.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりです。

(1) 執行役の状況 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役	グローバルAD オフィサー兼 アメリカス ・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク 会長&CEO	常務執行役	ニューロロジ ビジネスグループ プレジデント兼 グローバルAD オフィサー兼 アメリカス ・リージョン プレジデント兼 エーザイ・インク 会長&CEO	アイヴァン ・チャン	2022年7月15日
常務執行役	チーフサイエンティ フィック オフィサー兼 日本・アジアメディ カル担当兼 セーフティ担当	常務執行役	オンコロジー ビジネスグループ プレジデント兼 チーフディスカバ リーオフィサー兼 日本・アジアメディ カル担当兼 セーフティ担当	大和 隆志	2022年7月15日
執行役	Alzheimer's Disease and Brain Health チーフクリニカル オフィサー	執行役	ニューロロジ ビジネスグループ チーフクリニカル オフィサー	リン ・クレイマー	2022年7月15日
執行役	チーフポートフォリ オオフィサー兼 AD申請登録 日本・アジア管轄兼 クオリティ担当	執行役	メディスン開発セン ター長兼 AD申請登録 日本・アジア管轄兼 クオリティ担当	中濱 明子	2022年7月15日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上収益	注記6	358,626	362,352
売上原価		92,536	79,871
売上総利益		266,089	282,481
販売費及び一般管理費	注記8	180,389	154,681
研究開発費	注記7,9	81,517	79,917
その他の収益	注記10	3,029	13,668
その他の費用		1,960	829
営業利益		5,253	60,722
金融収益		3,736	1,219
金融費用		855	778
税引前四半期利益		8,134	61,163
法人所得税	注記11	23,668	14,763
四半期利益		31,802	46,400
四半期利益の帰属			
親会社所有者		30,465	46,044
非支配持分		1,337	356
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	注記12	106.25	160.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	注記12	106.25	160.58

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)
売上収益	注記6	174,364	163,459
売上原価		45,132	40,621
売上総利益		129,232	122,838
販売費及び一般管理費		88,083	79,870
研究開発費		43,018	38,121
その他の収益		570	224
その他の費用		882	312
営業利益または損失()		2,181	5,383
金融収益		1,042	470
金融費用		448	404
四半期利益または損失()		1,587	5,449
法人所得税		5,420	1,302
四半期利益		3,832	4,147
四半期利益の帰属			
親会社所有者		3,568	3,934
非支配持分		264	213
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	注記12	12.44	13.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	注記12	12.44	13.72

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	31,802	46,400
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,054	17
小計	4,054	17
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66,173	3,796
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	39
小計	66,202	3,835
その他の包括利益合計	70,256	3,817
四半期包括利益	102,058	50,218
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	100,702	49,875
非支配持分	1,356	342

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	3,832	4,147
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,308	1,160
小計	1,308	1,160
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,185	2,526
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	19
小計	17,216	2,546
その他の包括利益合計	18,524	3,706
四半期包括利益	22,356	7,852
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	22,099	7,654
非支配持分	258	198

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	175,688	169,926
のれん	226,206	191,758
無形資産	93,772	95,451
その他の金融資産	注記13 48,199	44,033
その他	20,548	20,919
繰延税金資産	111,488	76,622
非流動資産合計	675,900	598,709
流動資産		
棚卸資産	114,410	99,008
営業債権及びその他の債権	178,091	207,950
その他の金融資産	注記13 1,000	432
その他	27,350	23,584
現金及び現金同等物	264,527	309,633
流動資産合計	585,379	640,606
資産合計	1,261,278	1,239,315

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	78,813	77,605
自己株式	33,623	33,936
利益剰余金	518,186	506,583
その他の資本の構成要素	219,766	153,584
親会社の所有者に帰属する持分合計	828,128	748,821
非支配持分	22,576	22,712
資本合計	850,703	771,534
負債		
非流動負債		
借入金	84,912	94,893
その他の金融負債	注記13 39,109	39,213
引当金	1,531	1,473
その他	17,481	18,386
繰延税金負債	1,005	483
非流動負債合計	144,039	154,449
流動負債		
借入金	9,998	-
営業債務及びその他の債務	76,827	108,065
その他の金融負債	注記13 40,588	40,865
未払法人所得税	5,458	6,877
引当金	25,352	17,949
その他	108,314	139,576
流動負債合計	266,536	313,333
負債合計	410,575	467,782
資本及び負債合計	1,261,278	1,239,315

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2022年4月1日)	44,986	77,605	33,936	506,583	-
四半期利益	-	-	-	30,465	-
その他の包括利益合計	-	-	-	-	4,054
四半期包括利益	-	-	-	30,465	4,054
剰余金の配当	注記14	-	-	22,941	-
株式報酬取引	-	27	-	-	-
自己株式の取得	-	-	5	-	-
自己株式の処分	-	43	73	-	-
支配継続子会社に対す る持分変動	-	1,192	244	-	-
振替	-	-	-	4,054	4,054
その他	-	-	-	25	-
所有者との取引額等合計	-	1,208	312	18,862	4,054
期末残高 (2022年9月30日)	44,986	78,813	33,623	518,186	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2022年4月1日)	153,584	-	153,584	748,821	22,712	771,534
四半期利益	-	-	-	30,465	1,337	31,802
その他の包括利益合計	66,153	29	70,237	70,237	19	70,256
四半期包括利益	66,153	29	70,237	100,702	1,356	102,058
剰余金の配当	注記14	-	-	22,941	44	22,985
株式報酬取引	-	-	-	27	-	27
自己株式の取得	-	-	-	5	-	5
自己株式の処分	-	-	-	116	-	116
支配継続子会社に対す る持分変動	-	-	-	1,437	1,449	13
振替	-	-	4,054	-	-	-
その他	-	-	-	25	-	25
所有者との取引額等合計	-	-	4,054	21,395	1,493	22,888
期末残高 (2022年9月30日)	219,737	29	219,766	828,128	22,576	850,703

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	34,049	506,403	-
四半期利益	-	-	-	46,044	-
その他の包括利益合計	-	-	-	-	17
四半期包括利益	-	-	-	46,044	17
剰余金の配当	注記14	-	-	22,938	-
株式報酬取引	-	19	-	-	-
自己株式の取得	-	-	21	-	-
自己株式の処分	-	9	88	-	-
振替	-	-	-	17	17
その他	-	0	-	8	-
所有者との取引額等合計	-	9	67	22,948	17
期末残高 (2021年9月30日)	44,986	77,619	33,982	529,499	-

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,702	69	106,633	701,601	24,759	726,360	
四半期利益	-	-	-	46,044	356	46,400	
その他の包括利益合計	3,810	39	3,832	3,832	14	3,817	
四半期包括利益	3,810	39	3,832	49,875	342	50,218	
剰余金の配当	注記14	-	-	22,938	101	23,039	
株式報酬取引	-	-	-	19	-	19	
自己株式の取得	-	-	-	21	-	21	
自己株式の処分	-	-	-	98	-	98	
振替	-	-	17	-	-	-	
その他	-	-	-	8	1	7	
所有者との取引額等合計	-	-	17	22,873	102	22,975	
期末残高 (2021年9月30日)	110,512	30	110,482	728,604	25,000	753,603	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,134	61,163
減価償却費及び償却費	19,693	18,987
減損損失	272	249
運転資本の増減額(は増加)	26,595	3,996
利息及び配当金の受取額	1,310	1,002
利息の支払額	710	587
法人所得税の支払額	12,962	4,762
法人所得税の還付額	-	2,564
その他	7,987	14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,846	67,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,171	18,255
無形資産の取得による支出	6,549	3,191
有形固定資産・無形資産の売却による収入 注記15	347	13,293
金融資産の取得による支出	1,904	1,529
金融資産の売却・償還による収入	5,850	2,262
3カ月超預金の預入による支出	0	0
3カ月超預金の払戻による収入	0	0
その他	18	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,408	7,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2	-
リース負債の返済による支出	4,882	5,199
配当金の支払額	22,941	22,938
その他	26	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,800	27,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,948	1,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,106	34,262
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	248,740
現金及び現金同等物の期末残高	264,527	283,002

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国にある株式会社であり、東京証券取引所プライム市場(TSE:4523)に上場しています。

当社グループは、当社、連結子会社49社及び持分法適用会社2社で構成され、その事業内容を、医薬品事業とその他事業に区分しています。医薬品事業では、医療用医薬品、一般用医薬品等の研究開発・製造・販売を行っています。

なお、当社は2022年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である株式会社サンプラネット(東京都)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報は含んでいないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る資産及び負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産の意図した使用の前の収入に関する改訂
IAS第37号 引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	不利な契約に係る契約履行のコストの明確化
IFRS第3号 企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	概念フレームワークへの参照の改訂

なお、前連結会計年度に「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」に関する会計方針の変更を行いました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、遡及適用を行う前と比べて、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、研究開発費が14百万円減少し、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ184百万円減少し、四半期利益が142百万円減少しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含んでいます。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断について、前連結会計年度に係る連結財務諸表から、重要な変更はありません。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、香港をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業から中国医薬品事業に変更しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更が反映されています。

また、当連結会計年度より、2022年3月に、Biogen Inc.(米国)とのアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)に関する共同開発・共同販促契約が変更されたことを受け、当該契約に基づいて当社が負担する「Aduhelm」の関連費用(販売費及び一般管理費)を親会社の本社管理費等に含めています。加えて、経営の実態をより適切に表示するため、ライセンス供与の対価として受領する契約一時金等をその他事業に含め、固定資産売却損益を親会社の本社管理費等に含めています。前連結会計年度のセグメント情報は当該変更を反映しています。

各第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	110,556	37,689	103,991	32,712
アメリカス	106,390	64,441	75,355	41,806
中国	63,277	35,331	55,263	31,283
EMEA	34,952	20,501	28,029	15,275
アジア・ラテンアメリカ	24,772	11,807	24,616	10,774
一般用医薬品等	12,623	3,252	12,149	2,875
報告セグメント計	352,570	173,021	299,403	134,726
その他事業(注1)	6,055	1,266	62,949	58,987
事業計	358,626	174,287	362,352	193,713
研究開発費(注2)	-	81,517	-	79,917
親会社の本社管理費等(注3)	-	87,517	-	53,074
要約四半期連結損益計算書の営業利益	-	5,253	-	60,722

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第2四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Bristol Myers Squibb(米国。以下、「BMS社」という。)との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益60,976百万円(前第2四半期連結累計期間は41,372百万円)を含めています。

各第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	53,094	16,071	54,363	17,143
アメリカス	53,322	33,168	37,051	20,083
中国	28,467	14,578	27,868	14,868
EMEA	16,894	10,261	13,934	7,217
アジア・ラテンアメリカ	12,820	6,488	12,037	5,118
一般用医薬品等	6,630	1,824	6,951	2,188
報告セグメント計	171,227	82,390	152,204	66,617
その他事業(注1)	3,137	752	11,255	9,144
事業計	174,364	83,142	163,459	75,761
研究開発費(注2)	-	43,018	-	38,121
親会社の本社管理費等(注3)	-	42,305	-	32,258
要約四半期連結損益計算書の営業利益	-	2,181	-	5,383

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結会計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンピマ」の折半利益29,248百万円(前第2四半期連結会計期間は21,592百万円)を含めています。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	105,673	1,881	3,003	110,556
アメリカス	106,118	272	-	106,390
中国	63,277	-	-	63,277
EMEA	34,952	-	-	34,952
アジア・ラテンアメリカ	24,432	340	-	24,772
一般用医薬品等	12,623	-	-	12,623
報告セグメント計	347,074	2,493	3,003	352,570
その他事業(注1)	-	723	5,332	6,055
合計	347,074	3,216	8,335	358,626
うち顧客との契約から認識 した収益	347,074	2,216	8,335	357,626
うちその他の源泉から認識 した収益(注2)	-	1,000	-	1,000

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) その他の源泉から認識した収益は、契約の相手方が顧客ではなく、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	98,425	1,080	4,487	103,991
アメリカス	75,209	15	131	75,355
中国	55,263	-	-	55,263
EMEA	28,029	-	-	28,029
アジア・ラテンアメリカ	24,460	156	-	24,616
一般用医薬品等	12,149	-	-	12,149
報告セグメント計	293,535	1,250	4,618	299,403
その他事業(注1)	-	58,945	4,004	62,949
合計	293,535	60,196	8,622	362,352

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第2四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円を含めています。

(注2) 前第2四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	51,471	450	1,174	53,094
アメリカス	53,176	145	-	53,322
中国	28,467	-	-	28,467
EMEA	16,894	-	-	16,894
アジア・ラテンアメリカ	12,787	33	-	12,820
一般用医薬品等	6,630	-	-	6,630
報告セグメント計	169,426	628	1,174	171,227
その他事業(注1)	-	341	2,796	3,137
合計	169,426	968	3,970	174,364

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当第2四半期連結会計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	51,419	584	2,359	54,363
アメリカス	36,969	15	68	37,051
中国	27,868	-	-	27,868
EMEA	13,934	-	-	13,934
アジア・ラテンアメリカ	12,005	33	-	12,037
一般用医薬品等	6,951	-	-	6,951
報告セグメント計	149,145	632	2,427	152,204
その他事業(注1)	-	9,160	2,096	11,255
合計	149,145	9,792	4,522	163,459

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 前第2四半期連結会計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

7. 従業員給付

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc.(米国)のオフィス及び研究所の閉鎖に伴い、1,404百万円の解雇給付を計上しています。詳細は「注記9.研究開発費」に記載しています。

8. 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンピマ」の折半利益60,976百万円(前第2四半期連結累計期間は41,372百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

9. 研究開発費

当第2四半期連結累計期間において、当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc.について、Eisai Inc.(米国)に吸収合併することを決定しました。合併は年内を予定しており、H3 Biomedicine Inc.が有する研究機能のほか、創薬基盤及び研究開発品等の資産はグループ内に移転・移管し、オフィス及び研究所は閉鎖します。当社グループは、オフィス及び研究所の閉鎖に伴い発生した解雇給付1,404百万円を研究開発費に計上しています。

10. その他の収益

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,289百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

11. 法人所得税

当第2四半期連結累計期間において、当社の資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するため、当社は、米国連結子会社であるEisai Corporation of North Americaから払込資本の払戻し63,622百万円を受領しました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が21,287百万円減少しています。

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,465	46,044
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,725	286,678
基本的1株当たり四半期利益(円)	106.25	160.61

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,568	3,934
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,740	286,685
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.44	13.72

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,465	46,044
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	30,465	46,044
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,725	286,678
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注2)	7	53
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,732	286,731
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	106.25	160.58

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(注2) 各第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した
 スtock・オプションに係る株数はありません。

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は、次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,568	3,934
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	3,568	3,934
期中平均普通株式数(千株)(注1)	286,740	286,685
ストック・オプションに係る調整株数(千株)(注2)	0	48
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	286,740	286,733
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.44	13.72

(注1) 上記1株当たり情報の算出において控除する自己株式には、信託として保有する当社株式を含めています。

(注2) 前第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した
 スtock・オプションに係る株数はありません。

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一です。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1: 活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	722	6,394	7,116
差入保証金	-	3,055	-	3,055
その他	-	884	-	884
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	26,357	-	10,006	36,364
合計	26,357	4,661	16,401	47,419
< 金融負債 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,768	-	1,768
合計	-	1,768	-	1,768

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
< 金融資産 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	579	5,460	6,039
差入保証金	-	2,959	-	2,959
その他	-	411	-	411
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	25,236	-	8,052	33,288
合計	25,236	3,949	13,512	42,698
< 金融負債 >				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,694	-	3,694
合計	-	3,694	-	3,694

14. 配当

各第2四半期連結累計期間において支払われた普通株式に関する配当金は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
期末配当(1株当たり配当額)	22,941 (80円)	22,938 (80円)

配当基準日が各第2四半期連結累計期間内であるものの、効力発生日が各第2四半期連結累計期間の末日後となる普通株式に関する配当金は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間配当(1株当たり配当額)	22,952 (80円)	22,940 (80円)

(注1) 当連結会計年度における中間配当に関する効力発生日は2022年11月18日です。

15. キャッシュ・フロー情報

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,293百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

16. 財務諸表の承認

当社代表執行役CEOである内藤晴夫及び常務執行役CFOである安野達之は、2022年11月9日付で当要約四半期連結財務諸表を承認しています。

2【その他】

2022年11月7日開催の当社取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第111期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の中間配当を行う旨を決議しました。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 14. 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

エーザイ株式会社

代表執行役CEO 内藤 晴夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 靖晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエーザイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エーザイ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。